令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	滝沢市	地方交付税種地	1-3

人口		
	令和2年国調(人)	55,579
	平成27年国調(人)	55,463
	増減率　(%)	0.2

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	54,413
	うち日本人(人)	54,176
	令06.01.01(人)	54,933
	うち日本人(人)	54,671
	増減率　(%)	-0.9
	うち日本人(%)	-0.9

面積（㎢）	182.46
人口密度（人/㎢）	305
世帯数（世帯）	21,709

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,336	1,399
	4.8	5.1
第2次	6,075	6,100
	21.7	22.4
第3次	20,592	19,792
	73.5	72.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,730
副市区町村長	1	6,340
教育長	1	5,940
議会議長	1	4,110
議会副議長	1	3,520
議会議員	18	3,290

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	302	912,946	3,023
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	24	80,952	3,373
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	302	912,946	3,023
ラスパイレス指数			96.4

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	23,747,870	22,768,119
歳出総額	22,881,916	21,754,537
歳入歳出差引	865,954	1,013,582
翌年度に繰越すべき財源	180,191	455,155
実質収支	685,763	558,427
単年度収支	127,336	-90,372
積立金	427,457	716,047
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	779,434	416,438
実質単年度収支	-224,641	209,237
基準財政収入額	5,937,511	5,919,153
基準財政需要額	10,684,478	10,245,296
標準税収入額等	7,350,682	7,330,329
経常経費充当一般財源等	11,061,967	10,522,946
歳入一般財源等	15,353,665	14,877,371
地方債現在高	16,304,963	16,881,068
うち公的資金	13,826,893	14,249,473
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,217,899	10,182,553
債務負担行為額（支出予定額）	1,163,745	1,861,937
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,127,001	2,478,978
減債基金	982,959	1,032,727
その他特定目的基金	1,134,442	1,248,875

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	5.6	4.7
経常収支比率	89.2	89.0
（※1）	(89.6)	(89.7)
標準財政規模	12,147,258	11,771,698
財政力指数	0.57	0.58
公債費負担比率	9.4	9.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.2	6.1
将来負担比率	32.1	29.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護保険介護サービス事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	盛岡地区広域消防組合
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(11)	盛岡地区衛生処理組合
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(14)	滝沢・雫石環境組合
(15)	盛岡広域環境組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(16)	公益財団法人　滝沢市体育協会	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,493,496	23.1	5,493,496	44.5
地方譲与税	211,561	0.9	211,561	1.7
利子割交付金	2,117	0.0	2,117	0.0
配当割交付金	25,282	0.1	25,282	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,683	0.1	34,683	0.3
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,365,213	5.7	1,365,213	11.1
ゴルフ場利用税交付金	4,720	0.0	4,720	0.0
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	12,686	0.1	12,686	0.1
法人事業税交付金	68,747	0.3	68,747	0.6
地方特例交付金等	339,032	1.4	339,032	2.7
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	78,360	0.3	78,360	0.6
定額減税減収補填特例交付金	252,376	1.1	252,376	2.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,296	0.0	8,296	0.1
地方交付税	5,199,054	21.9	4,746,967	38.4
普通交付税	4,746,967	20.0	4,746,967	38.4
特別交付税	449,940	1.9	−	−
震災復興特別交付税	2,147	0.0	−	−
(一般財源計)	12,756,591	53.7	12,304,504	99.7
交通安全対策特別交付金	5,101	0.0	5,101	0.0
分担金・負担金	81,515	0.3	−	−
使用料	119,150	0.5	11,669	0.1
手数料	22,856	0.1	1	0.0
国庫支出金	4,713,111	19.8	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	20,555	0.1	20,555	0.2
都道府県支出金	2,126,019	9.0	−	−
財産収入	24,501	0.1	102	0.0
寄附金	79,379	0.3	−	−
繰入金	1,330,734	5.6	−	−
繰越金	1,013,582	4.3	−	−
諸収入	651,467	2.7	4,452	0.0
地方債	803,309	3.4	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	49,609	0.2	−	−
歳入合計	23,747,870	100.0	12,346,384	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,493,496	100.0	53,093
法定普通税	5,493,496	100.0	53,093
市町村民税	2,652,377	48.3	53,093
個人均等割	80,097	1.5	−
所得割	2,272,389	41.4	−
法人均等割	116,548	2.1	−
法人税割	183,343	3.3	53,093
固定資産税	2,256,206	41.1	−
うち純固定資産税	2,247,941	40.9	−
軽自動車税	205,305	3.7	−
市町村たばこ税	379,608	6.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	5,493,496	100.0	53,093

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	98.2	99.4	98.4
	市町村民税	98.9	97.7	99.2	98.2
	純固定資産税	99.4	98.6	99.5	98.4

公営事業等への繰出

合計	1,967,413
下水道	269,150
上水道	36,371
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	341,622
その他	1,320,270

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		85,299
再差引収支		25,349
加入世帯数(世帯)		5,929
被保険者数(人)		8,757
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	−
	保険給付費	383

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	164,543	0.7	−	164,543
総務費	2,978,029	13.0	341,565	2,354,608
民生費	9,805,258	42.9	16,948	4,574,262
衛生費	2,000,613	8.7	45,659	1,844,656
労働費	35,982	0.2	240	30,982
農林水産業費	813,235	3.6	202,714	246,506
商工費	473,799	2.1	2,585	250,053
土木費	2,185,477	9.6	1,129,185	1,209,399
消防費	782,512	3.4	33,316	751,359
教育費	2,174,441	9.5	489,291	1,614,415
災害復旧費	25,458	0.1	−	4,359
公債費	1,442,569	6.3	−	1,442,569
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	22,881,916	100.0	2,261,503	14,487,711

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		11,240,788	49.1	6,614,713	5,676,659	45.8
人件費		2,859,838	12.5	2,708,066	2,440,668	19.7
うち職員給		1,781,180	7.8	1,725,295	−	−
扶助費		6,938,381	30.3	2,464,078	1,793,422	14.5
公債費		1,442,569	6.3	1,442,569	1,442,569	11.6
内訳	元利償還金	1,442,321	6.3	1,442,321	1,442,321	11.6
内訳	うち元金	1,377,714	6.0	1,377,714	1,377,714	11.1
内訳	うち利子	64,607	0.3	64,607	64,607	0.5
内訳	一時借入金利子	248	0.0	248	248	0.0
その他の経費		9,354,167	40.9	7,340,873	5,385,308	43.4
物件費		2,661,386	11.6	1,964,294	1,406,234	11.3
維持補修費		541,577	2.4	477,971	394,835	3.2
補助費等		3,561,558	15.6	2,809,551	2,353,629	19.0
うち一部事務組合負担金		1,835,387	8.0	1,835,387	1,834,581	14.8
繰出金		1,661,892	7.3	1,343,162	1,230,610	9.9
積立金		797,738	3.5	714,879	−	−
投資・出資金・貸付金		130,016	0.6	31,016	−	−
前年度繰上充用金		−	−	−		
投資的経費計		2,286,961	10.0	532,125		
うち人件費		121,930	0.5	119,292		
内訳	普通建設事業費	2,261,503	9.9	527,766		
内訳	うち補助	1,090,280	4.8	63,511		
内訳	うち単独	1,138,376	5.0	452,208		
内訳	災害復旧事業費	25,458	0.1	4,359		
内訳	失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計		22,881,916	100.0	14,487,711		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　岩手県滝沢市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	23,778	22,912	866	714	1,331	16,305		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	23,748	22,882	866	714		16,305		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	4,692	4,607	85	85	342	－	－	－		
2	介護保険特別会計	4,502	4,433	69	69	729	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	617	615	2	2	146	－	－	－		
4	介護保険介護サービス事業特別会計	7	7	0	0	2	－	－	－		
5	水道事業会計	1,029	828	201	1,414	36	1,908	372	－	法適用企業	
6	下水道事業会計	1,098	969	129	511	264	4,476	2,918	－	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,081		6,384	3,290			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	盛岡地区広域消防組合	10,526	10,384	142	138	－	2,880	173	
2	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）	9,448	7,971	1,477	1,477	199	－	－	
3	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	82	76	6	6	20	－	－	
4	盛岡地区衛生処理組合	701	654	47	10	－	－	－	
5	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	229	223	6	6	－	－	－	
6	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	171,510	169,101	2,409	2,409	－	－	－	
7	滝沢・雫石環境組合	1,466	1,427	38	38	－	15	11	
8	盛岡広域環境組合	238	188	50	15	－	34	4	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,099		2,929	188	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	公益財団法人　滝沢市体育協会	7	115	37	31	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			37	31	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			1,484,451	1,465,641	1,442,321	13.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		318,454	278,025	297,203	2.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42,545	42,545	51,428	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	1,845,450	1,786,211	1,790,952	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	－	－	25,615	
標準財政規模		(C)	11,507,546	11,771,698	12,147,258	
算入公債費等の額		(D)	1,168,217	1,140,873	1,077,161	
		(C)－(D)	10,339,329	10,630,825	11,070,097	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	6.6	6.1	6.2	
		(3カ年平均)	6.2	6.1	6.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		17,596,529	16,881,068	16,304,963	147.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		3,502,153	3,358,823	3,290,299	29.7
	組合等負担等見込額		162,029	126,638	188,690	1.7
	退職手当負担見込額		949,588	980,207	1,019,903	9.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	22,210,299	21,346,736	20,803,855	
充当可能財源等	充当可能基金		5,535,730	5,783,844	5,361,841	48.4
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		13,114,779	12,428,355	11,879,985	107.3
	合計	(F)	18,650,509	18,212,199	17,241,826	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			34.4	29.4	32.1	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	3,174,323	3,001,211	2,918,282	26.4
	水道事業会計	327,830	357,612	372,017	3.4
	介護保険介護サービス事業特別会計	－	－	－	－
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.04	20.00
連結実質赤字比率	－	18.04	30.00
実質公債費比率	6.2	25.0	35.0
将来負担比率	32.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　岩手県滝沢市

人口	54,413	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,176	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	182.46	k㎡	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	23,747,870	千円	将来負担比率	32.1 %
歳出総額	22,881,916	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３
実質収支	685,763	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３
標準財政規模	12,147,258	千円		
地方債現在高	16,304,963	千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

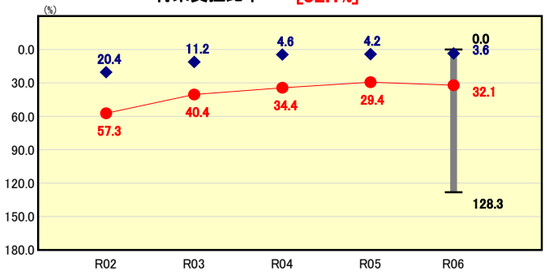
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[32.1%]



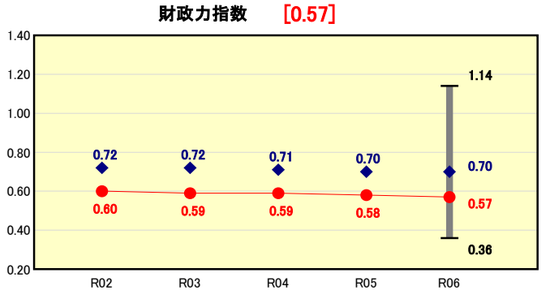
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
80/108	6.2	30.7

将来負担比率の分析欄

本市の将来負担比率は類似団体平均を上回る水準にあり、令和6年度は、消防組合の地方債の償還に伴う負担金が増加したことなどにより、前年度から2．7ポイント上昇した。
今後は、公共施設の老朽化対策やごみ処理施設の広域整備に加え、金利上昇による利子負担の増加など、更なる比率の上昇が懸念される。将来世代への負担を最小限に抑えるため、新規事業の実施に当たっては、優先順位を見極めるとともに、国の交付税措置が有利な地方債を優先的に活用するなど慎重に判断し、健全な財政基盤の維持に努める。

財政力

財政力指数　[0.57]



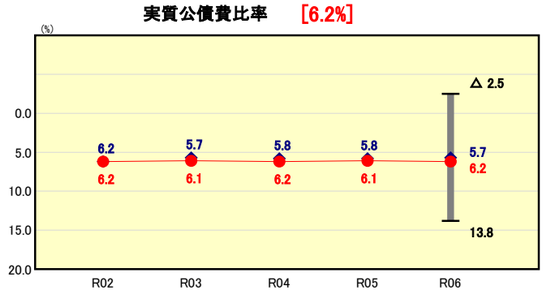
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
88/108	0.49	0.37

財政力指数の分析欄

本市は大規模な事業所が少なく税収基盤が弱いため、財政力指数は類似団体平均を下回る水準で推移している。令和6年度の指数は0．57となり、前年度から0．01ポイント低下しているが、これは人口の減少による市税の減収に加え、厚生費など行政サービス維持のために必要な経費が増加したためである。
今後、市税等の収納率の維持や、受益者負担の見直しなど歳入拡大の可能性を検討することで財源確保に努めるとともに、既存事業の見直しを図り、限られた財源を優先度の高い事業へ重点的に投入することで、健全な財政運営を推進する。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[6.2%]



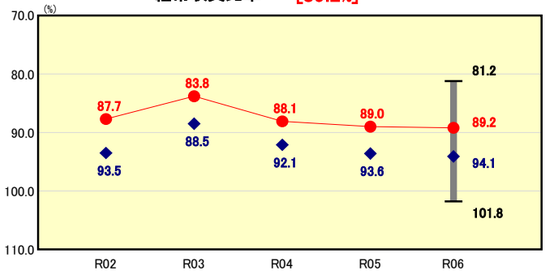
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
66/108	5.6	10.4

実質公債費比率の分析欄

本市の実質公債費比率は、令和3年度以降、類似団体平均をやや上回る水準で推移している。
令和6年度は、地方債の償還分として支出した上下水道事業への繰出金や広域消防組合への負担金が増加したことなどにより、前年度から0．1ポイント上昇した。
今後は、公共施設の老朽化対策やごみ処理施設の広域整備に伴い、多額の資金が必要となる見込みであるため、大規模事業の実施に当たっては、実施時期の適切な取捨選択や調整を行い、特定の年度に負担が集中することを防ぎ、比率の急激な上昇の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[89.2%]



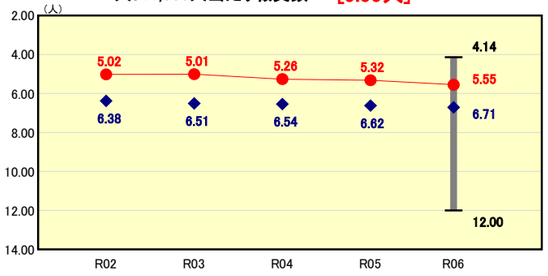
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
10/108	93.8	94.2

経常収支比率の分析欄

本市は市営の病院や保育所を持たず、ごみ処理や消防業務などを一部事務組合へ広域委託しているため、人件費及び物件費が抑制されており、令和6年度は類似団体平均を4．9ポイント下回っている。
しかしながら、今後は物価高騰の影響や高齢化による社会保障給付の増大に加え、ごみ処理施設の広域整備に伴う経費の増加が見込まれるため、優先順位に基づいた事業の実施や、公共施設の廃止・複合化等の総量縮減を図り、経常的な経費の抑制に努めることで、持続可能な財政基盤の構築に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[5.55人]



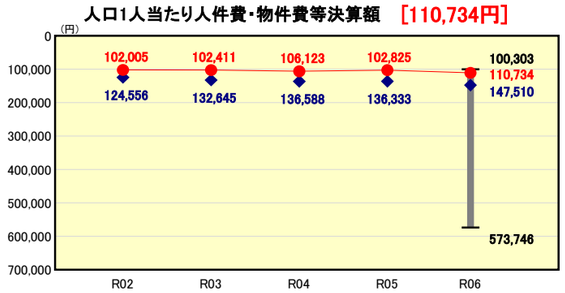
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
23/108	8.41	8.89

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口1，000人当たり職員数は、類似団体よりも低い水準を維持しており、令和6年度は類似団体平均を1．16ポイント下回っている。これは、市営の病院や保育所を持たないことや、消防業務を一部事務組合に広域委託するなど、事務の効率化を図っているためである。一方、令和3年度をピークに市内の人口が減少に転じていることから、指標としては増加傾向にある。
今後も限られた人員で必要な行政サービスを維持できるよう、業務の効率化を図るとともに、適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[110,734円]



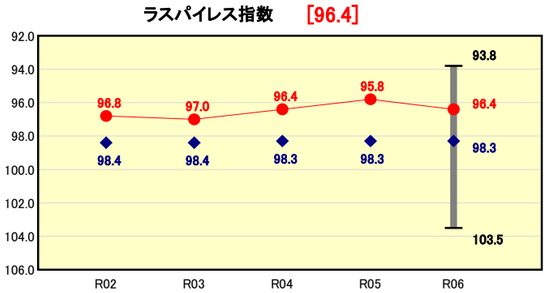
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
4/108	169,281	196,952

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、類似団体と比較して低い水準で推移している。これは、市営の病院や保育所を持たないことによる人件費の抑制に加え、ごみ処理や消防業務などを一部事務組合へ広域委託することで施設管理に必要な経費が抑制されているためである。
しかし、今後は物価高騰等に伴い人件費・物件費の増大は避けられない見通しであるため、公共施設の廃止・複合化等の総量縮減を図り、経常的な経費の削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[96.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
22/108	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は類似団体よりも低い水準で推移しており、令和6年度は類似団体平均を1．9ポイント下回っているほか、県内各市の中でも低い水準となっている。
今後も国や他自治体の動向を注視しながら、適正な給与水準の維持に努めるとともに、限られた人員と財源の中で、職員の資質向上や業務の効率化を推進し、必要な行政サービスの維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　岩手県滝沢市

経常収支比率の分析

人口	54,413	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,176	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.46	ｋ㎡	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	23,747,870	千円	将来負担比率	32.1	%
歳出総額	22,881,916	千円			
実質収支	685,763	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
標準財政規模	12,147,258	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
地方債現在高	16,304,963	千円			

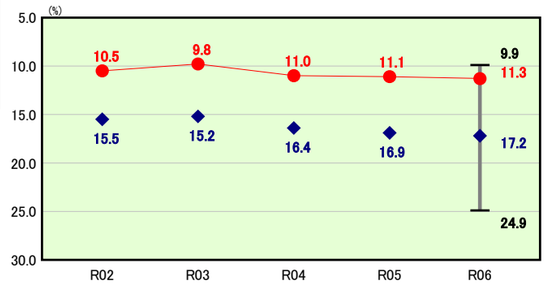
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

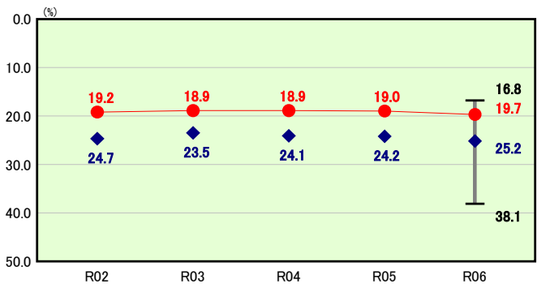


類似団体内順位 4/108　全国平均 15.6　岩手県平均 16.3

物件費の分析欄

物件費は、類似団体平均を大きく下回る水準で推移している。これは、本市においてごみ・し尿処理や消防業務を広域委託していることで、市管理施設の維持管理コストが抑制されているためである。
しかし、令和4年度以降は物価高騰や労務単価の上昇に伴う委託料の増大や、エネルギー価格の上昇によって緩やかに増加しており、今後も続いていくことが見込まれるため、公共施設の廃止・複合化等の総量縮減等により管理運営コストの削減を図ることで、持続可能な行政サービスの維持に努める。

人件費

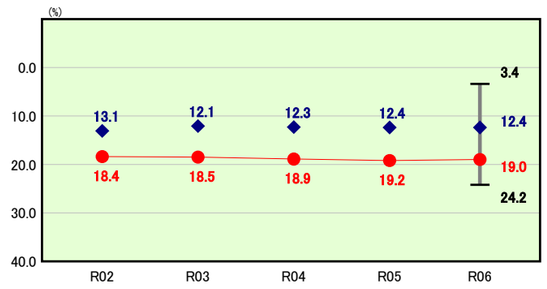


類似団体内順位 9/108　全国平均 26.6　岩手県平均 23.8

人件費の分析欄

人件費は、類似団体と比較して大きく下回る水準で推移しており、令和6年度は類似団体平均を5．5ポイント下回っている。これは、人口1，000人あたりの職員数が類似団体平均より1．16人少なく、給与水準を示すラスパイレス指数も1．9ポイント低いことが主な要因であるが、市営の病院や保育所を持たず、消防業務を一部事務組合に広域委託するなど事務の効率化に取り組んできたためである。
今後も、業務の効率化を推進し、必要な行政サービスを維持しながら、適正な定員管理に努めていく。

補助費等

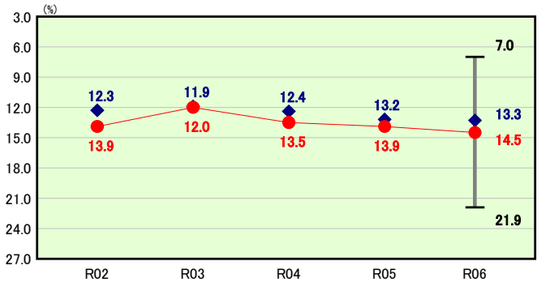


類似団体内順位 103/108　全国平均 10.7　岩手県平均 15.3

補助費等の分析欄

本市の補助費等は、類似団体平均を上回る水準で推移している。これは、消防やごみ・し尿処理といった行政サービスを一部事務組合へ広域委託しており、その運営を支える負担金の割合が高いためであり、本市が人件費や物件費を抑えられている要因である。
今後、ごみ処理施設の広域整備に伴う負担増など、更なる財政圧迫が見込まれるため、その他の負担金や補助金について見直しを行い、コスト削減に努めることで、必要な行政サービスを維持するための財源の確保を図る。

扶助費

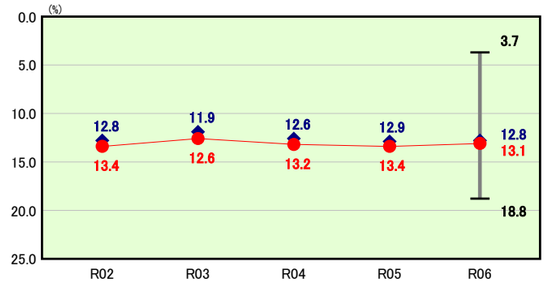


類似団体内順位 71/108　全国平均 13.4　岩手県平均 9.6

扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体よりも上回る水準で推移しており、令和6年度は類似団体平均を1．2ポイント上回っている。これは、本市の人口構成が類似団体よりも比較的若く、子育て支援や医療費助成などの住民サービスへの需要が高いことが主な要因である。
今後は、高齢化の進展に伴い、高齢者福祉や介護・医療に関する扶助費の更なる増大が見込まれるため、限られた財源の中で、優先順位に基づいた事業の実施を徹底し、持続可能な財政運営に努めていく。

その他

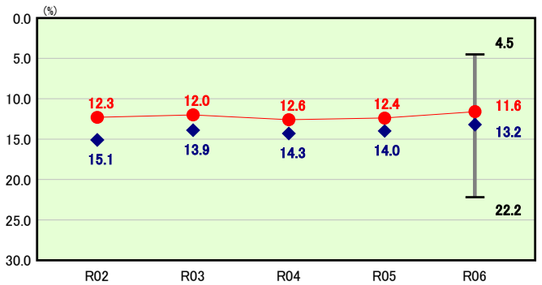


類似団体内順位 58/108　全国平均 12.5　岩手県平均 11.5

その他の分析欄

本市は類似団体平均と近い水準で推移しているが、令和6年度は前年度を0．3ポイント下回っている。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が減少したことによるものである。
今後も、特別会計の健全な財政運営を推進することで、市財政全体の安定化に努める。

公債費

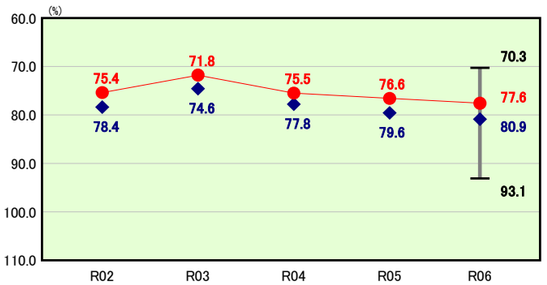


類似団体内順位 38/108　全国平均 15.0　岩手県平均 17.7

公債費の分析欄

公債費は、類似団体平均を下回る水準で推移しており、ピークであった令和元年度以降、借入金の償還が順調に進んでいることから減少傾向にある。
今後も、新たな地方債の借入れに当たっては、残高が著しく増加しないよう事業実施時期の平準化に努めながら、国の交付税措置の有利な起債を優先的に活用するなど、将来世代の負担軽減と安定的な財政運営を図る。

公債費以外



類似団体内順位 27/108　全国平均 78.8　岩手県平均 76.5

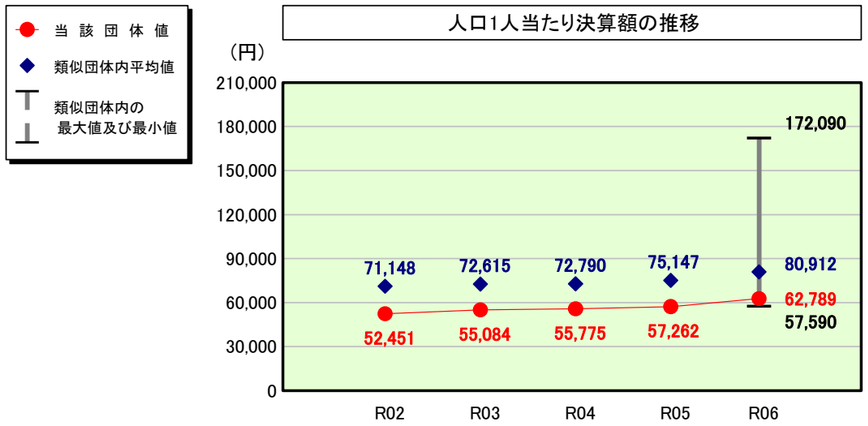
公債費以外の分析欄

本市の公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回る水準を維持している。これは、子育て支援等の福祉需要に伴い扶助費が増加傾向にあるものの、人件費や物件費の抑制により、全体として抑えられているためである。
令和6年度は、物価高騰の影響等により前年度から1．0ポイント上昇したが、将来にわたり必要な行政サービスを維持していくため、公共施設の廃止・複合化等による管理コストの削減や、負担金・補助金の見直し等を行い、健全な財政構造の構築に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　岩手県滝沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,859,838	52,558	72,348	▲ 27.4
一部事務組合負担金（補助費等）	507,317	9,323	6,364	46.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,262	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	10	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	86,783	1,595	3,257	▲ 51.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	121,930	2,241	1,617	38.6
▲退職金	▲ 159,340	▲ 2,928	▲ 3,947	▲ 25.8
合計	3,416,528	62,789	80,912	▲ 22.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.55	6.71	▲ 1.16
ラスパイレス指数	96.4	98.3	▲ 1.9

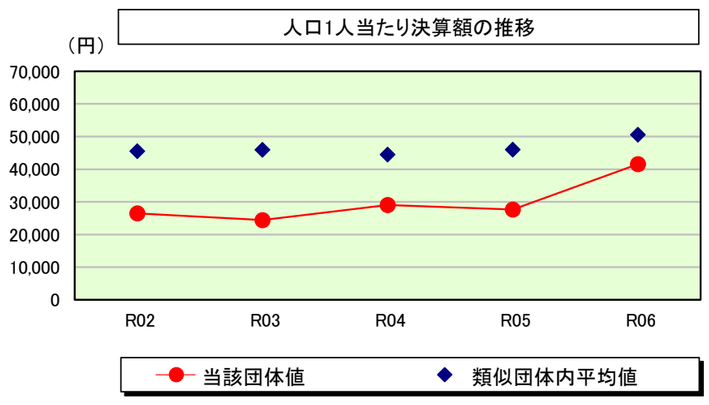
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,442,321	26,507	34,344	▲ 22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	297,203	5,462	7,806	▲ 30.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	51,428	945	1,690	▲ 44.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	666	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 25,615	▲ 471	▲ 5,822	▲ 91.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,077,161	▲ 19,796	▲ 26,710	▲ 25.9
合計	688,176	12,647	11,979	5.6

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		1,472,281	26,477	▲ 39.1	45,483	▲ 0.2	▲ 38.9
	うち単独分	306,812	5,518	▲ 50.7	24,241	0.4	▲ 51.1
R03		1,359,326	24,430	▲ 7.7	45,945	1.0	▲ 8.7
	うち単独分	438,777	7,886	42.9	25,180	3.9	39.0
R04		1,603,933	29,018	18.8	44,475	▲ 3.2	22.0
	うち単独分	544,903	9,858	25.0	24,780	▲ 1.6	26.6
R05		1,520,438	27,678	▲ 4.6	45,982	3.4	▲ 8.0
	うち単独分	604,412	11,003	11.6	25,583	3.2	8.4
R06		2,261,503	41,562	50.2	50,538	9.9	40.3
	うち単独分	1,138,376	20,921	90.1	29,053	13.6	76.5
過去５年間平均		1,643,496	29,833	3.5	46,485	2.2	1.3
	うち単独分	606,656	11,037	23.8	25,767	3.9	19.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　岩手県滝沢市

人口	54,413	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,176	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.46	k㎡	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	23,747,870	千円	将来負担比率	32.1	%
歳出総額	22,881,916	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	685,763	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	12,147,258	千円			
地方債現在高	16,304,963	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

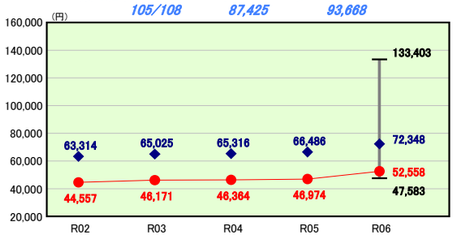
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

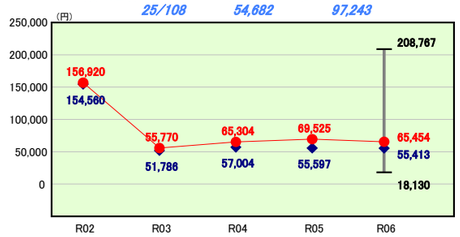
人件費

類似団体内順位 105/108　全国平均 87,425　岩手県平均 93,668



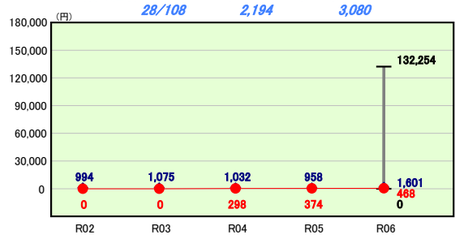
補助費等

類似団体内順位 25/108　全国平均 54,682　岩手県平均 97,243



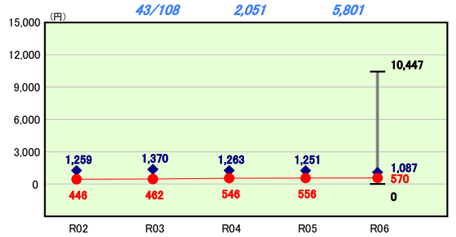
災害復旧事業費

類似団体内順位 28/108　全国平均 2,194　岩手県平均 3,080



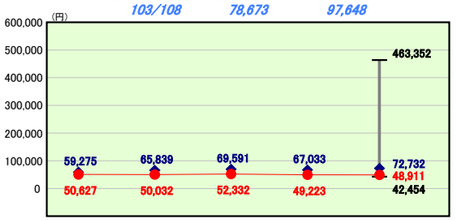
投資及び出資金

類似団体内順位 43/108　全国平均 2,051　岩手県平均 5,801



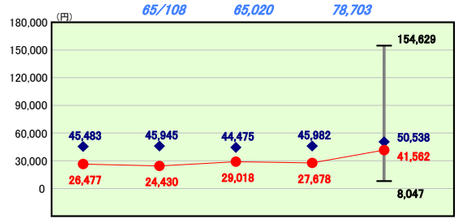
物件費

類似団体内順位 103/108　全国平均 78,673　岩手県平均 97,648



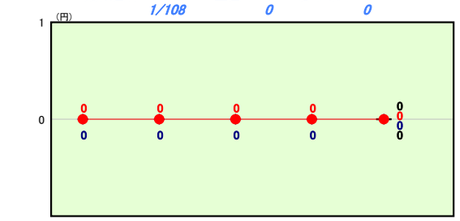
普通建設事業費

類似団体内順位 65/108　全国平均 65,020　岩手県平均 78,703



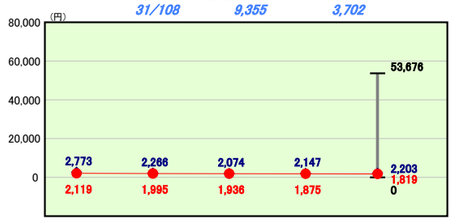
失業対策事業費

類似団体内順位 1/108　全国平均 0　岩手県平均 0



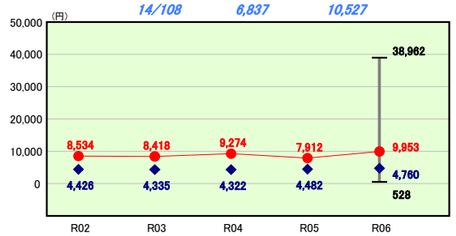
貸付金

類似団体内順位 31/108　全国平均 9,355　岩手県平均 3,702



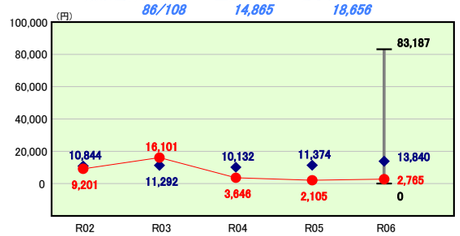
維持補修費

類似団体内順位 14/108　全国平均 6,837　岩手県平均 10,527



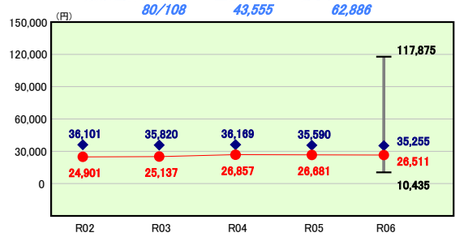
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 86/108　全国平均 14,865　岩手県平均 18,656



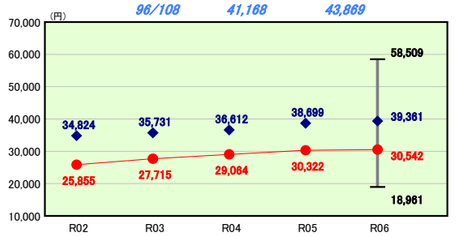
公債費

類似団体内順位 80/108　全国平均 43,555　岩手県平均 62,886



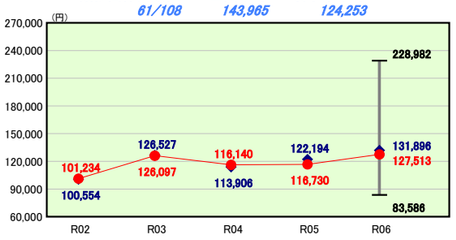
繰出金

類似団体内順位 96/108　全国平均 41,168　岩手県平均 43,869



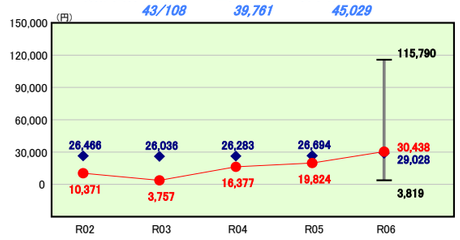
扶助費

類似団体内順位 61/108　全国平均 143,965　岩手県平均 124,253



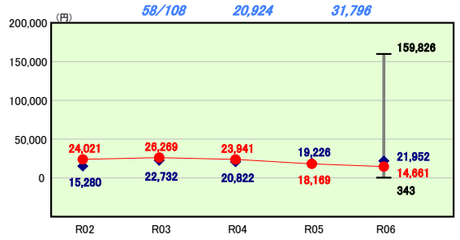
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 43/108　全国平均 39,761　岩手県平均 45,029



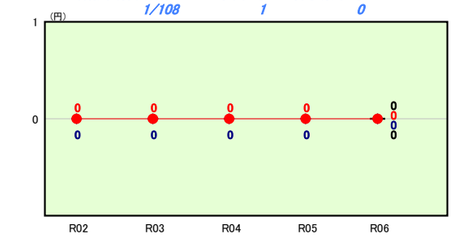
積立金

類似団体内順位 58/108　全国平均 20,924　岩手県平均 31,796



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/108　全国平均 1　岩手県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり420，523円となっている。
主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり127，513円となっており、類似団体平均と同水準にある。現状、本市の人口構成は類似団体と比較して若く、子育て支援や医療費助成などの行政サービスの需要が比較的高くなっているが、今後は高齢化の進展に伴い、高齢者福祉や介護・医療等に関する更なる扶助費の増大が見込まれる。
普通建設事業費は、住民一人当たり41，562円となっており、類似団体と比較してコストは低く抑えられているが、庁舎改修等により前年度から13，884円増加していることに加えて、単独分の伸び率が類似団体平均を76．5ポイント上回っている。今後は、大規模事業の取捨選択や実施時期の平準化を図るとともに、国庫補助等の特定財源を積極的に活用し、財政負担の軽減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　岩手県滝沢市

人口	54,413 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,176 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	182.46 ㎢	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	23,747,870 千円	将来負担比率	32.1 %
歳出総額	22,881,916 千円	市町村類型 R02	Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３
実質収支	685,763 千円	(年度毎) R05	Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３
標準財政規模	12,147,258 千円		
地方債現在高	16,304,963 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

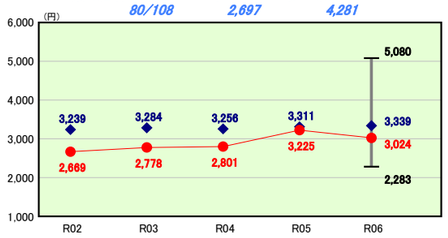
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

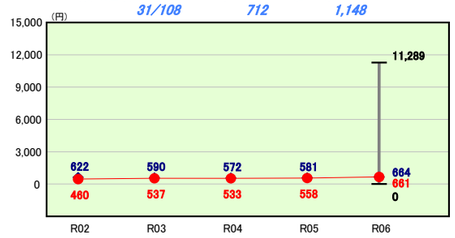
議会費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
80/108	2,697	4,281



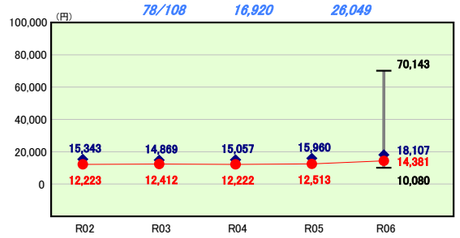
労働費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
31/108	712	1,148



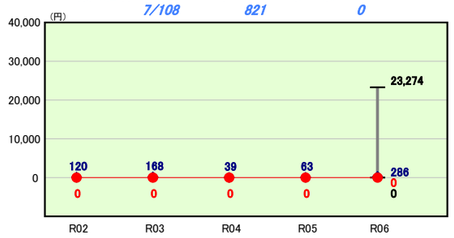
消防費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
78/108	16,920	26,049



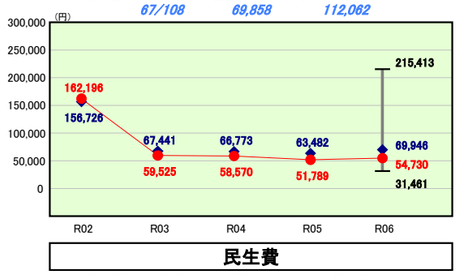
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
7/108	821	0



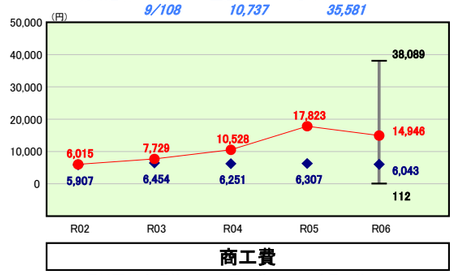
総務費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
67/108	69,858	112,062



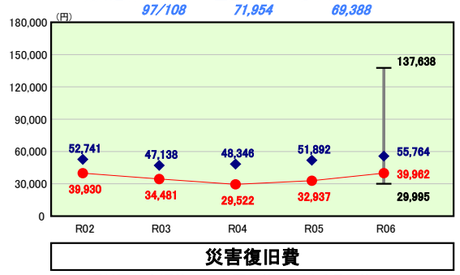
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
9/108	10,737	35,581



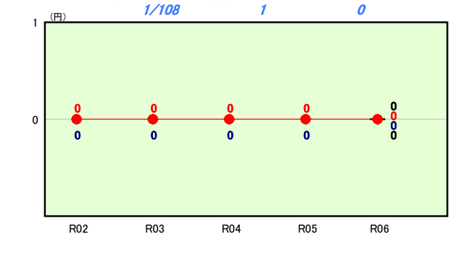
教育費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
97/108	71,954	69,388



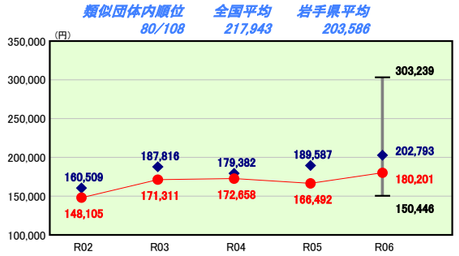
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
1/108	1	0



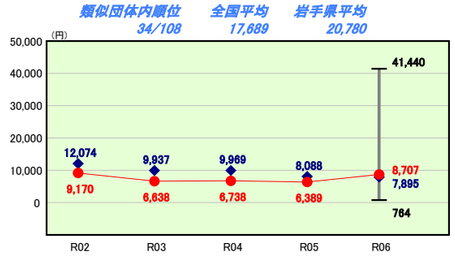
民生費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
80/108	217,943	203,586



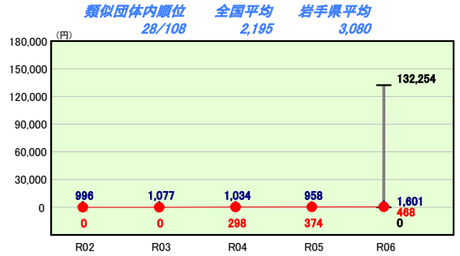
商工費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
34/108	17,689	20,780



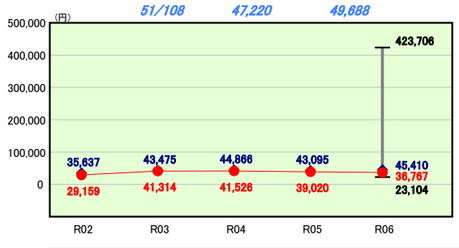
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
28/108	2,195	3,080



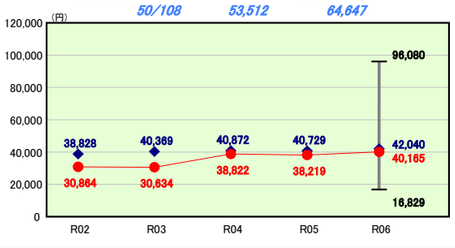
衛生費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
51/108	47,220	49,688



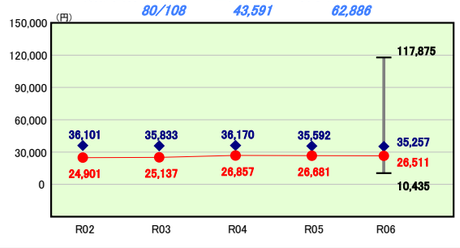
土木費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
50/108	53,512	64,647



公債費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
80/108	43,591	62,886



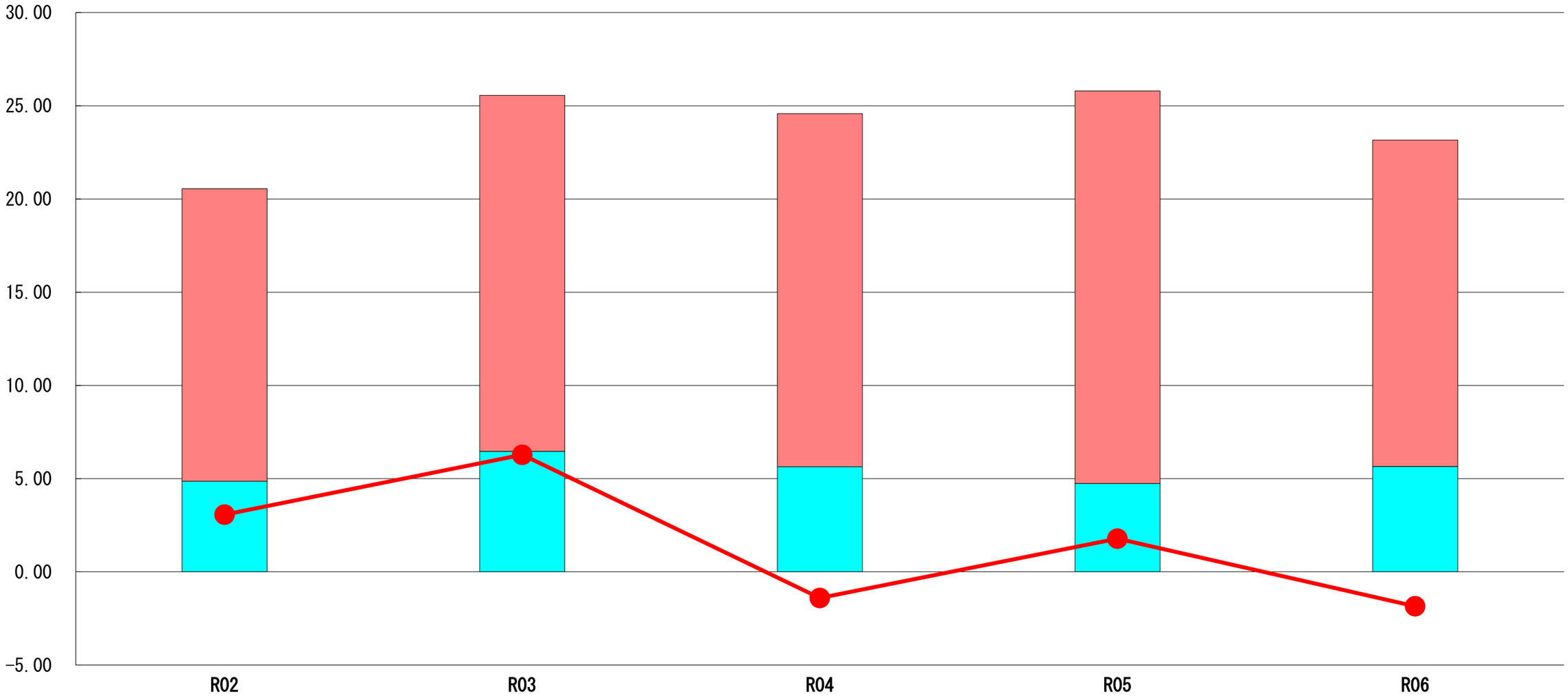
目的別歳出の分析欄

主な構成項目である民生費は、住民一人当たり180，201円であり、前年度から13，709円増加している。決算額全体でみると、子育て支援に関する児童福祉費の増加が主な要因となっており、これは、本市の人口構成が類似団体よりも比較的若く、子育て支援や医療費助成などの行政サービスの需要が高いためである。
土木費は、住民一人当たり40，165円となっており、前年度から1，946円増加している。これは、市道除雪に係る経費の増大が主な要因である。
教育費は、住民一人当たり39，962円となっており、前年度から7，025円増加している。これは、老朽化に伴う滝沢小学校の屋内運動場大規模改修や、滝沢第二中学校の用地取得に係る経費の増大が主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度	岩手県滝沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	15.69	19.10	18.94	21.06	17.51
実質収支額	4.86	6.46	5.64	4.74	5.65
実質単年度収支	3.07	6.28	▲ 1.40	1.78	▲ 1.85

分析欄

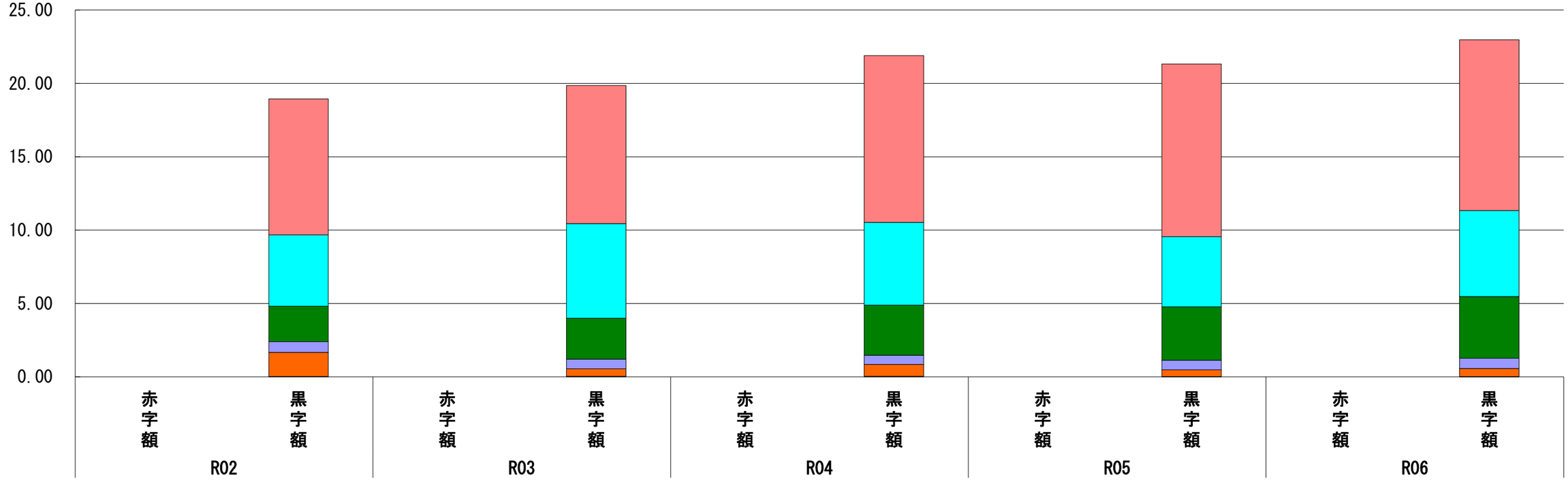
令和６年度の実質収支比率は５．６５%となり、前年度から０．９１ポイント上昇し、継続して黒字を確保している一方、実質単年度収支比率については、物価高騰の影響や社会保障経費の増大に対応するため、財政調整基金の取り崩しを行ったことから▲１．８５%となった。
今後は、中期財政運営方針に基づき、優先的に取り組む事業の選択により限られた財源を有効活用するとともに、基金の適正な管理を図りながら、健全な財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計	9.27	9.42	11.38	11.77	11.63
一般会計	4.86	6.45	5.63	4.78	5.87
下水道事業会計	2.42	2.79	3.42	3.64	4.20
国民健康保険特別会計	0.72	0.65	0.62	0.65	0.70
介護保険特別会計	1.64	0.51	0.81	0.46	0.56
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.04	0.04	0.02	0.01
介護保険介護サービス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

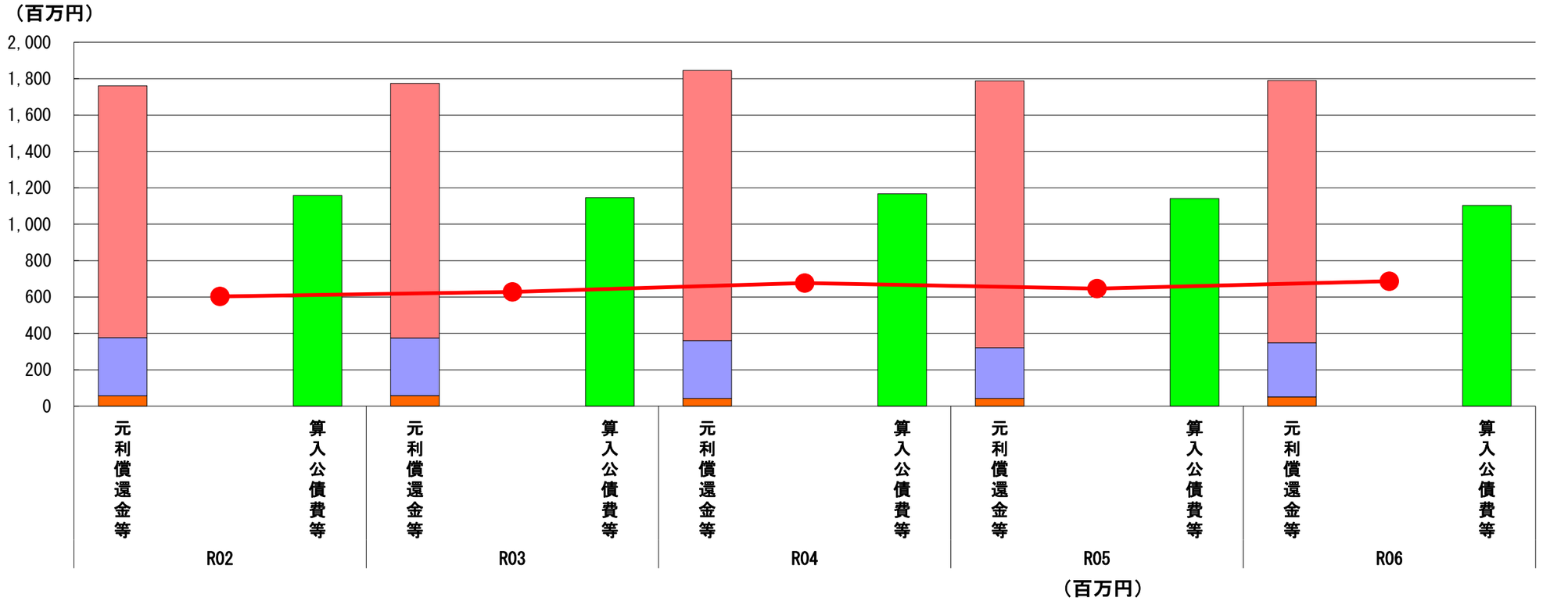
分析欄

本市の各会計における実質収支については、全会計において黒字を確保しており、連結実質赤字比率は算出されていない。
今後も、各会計において赤字が発生しないよう適切な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岩手県滝沢市



分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	1,385	1,399	1,484	1,466	1,442
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	319	317	318	278	297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57	58	43	43	51
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,158	1,146	1,168	1,141	1,103
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	603	628	677	646	687

分析欄

実質公債費比率の分子は、令和６年度は６８７百万円であり、前年度から４１百万円増加している。
元利償還金は、一般会計において過去に借り入れた地方債の償還が進んだことにより２４百万円減少した一方で、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に対する繰入金が１９百万円、消防やごみ処理等の組合等に対する負担金が８百万円増加している。加えて、普通交付税により措置される算入公債費が３８百万円減少したことなどが要因となり、市が実質的に負担する分子の額が増加したものである。
今後は、公共施設の老朽化対策や、ごみ処理施設の広域整備といった大規模な財政需要が控えているため、地方債の発行に当たっては、実施時期の適切な取捨選択と平準化を徹底するとともに、交付税措置のある有利な起債を優先的に活用することで、実質公債費比率の急激な上昇を抑制し、健全な財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

該当なし。

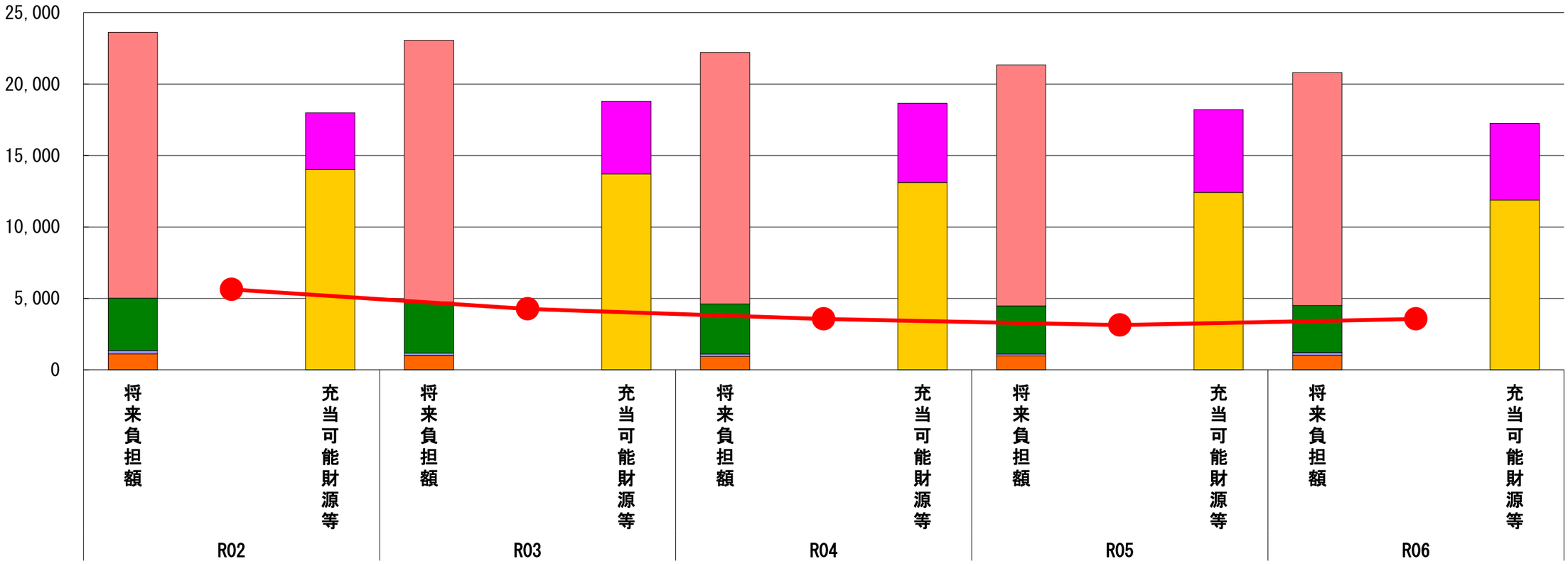
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岩手県滝沢市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,604	18,318	17,597	16,881	16,305
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	3,671	3,566	3,502	3,359	3,290
	組合等負担等見込額	225	168	162	127	189
	退職手当負担見込額	1,122	1,010	950	980	1,020
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,974	5,085	5,536	5,784	5,362
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	14,017	13,713	13,115	12,428	11,880
(A)－(B)	将来負担比率の分子	5,629	4,265	3,560	3,135	3,562

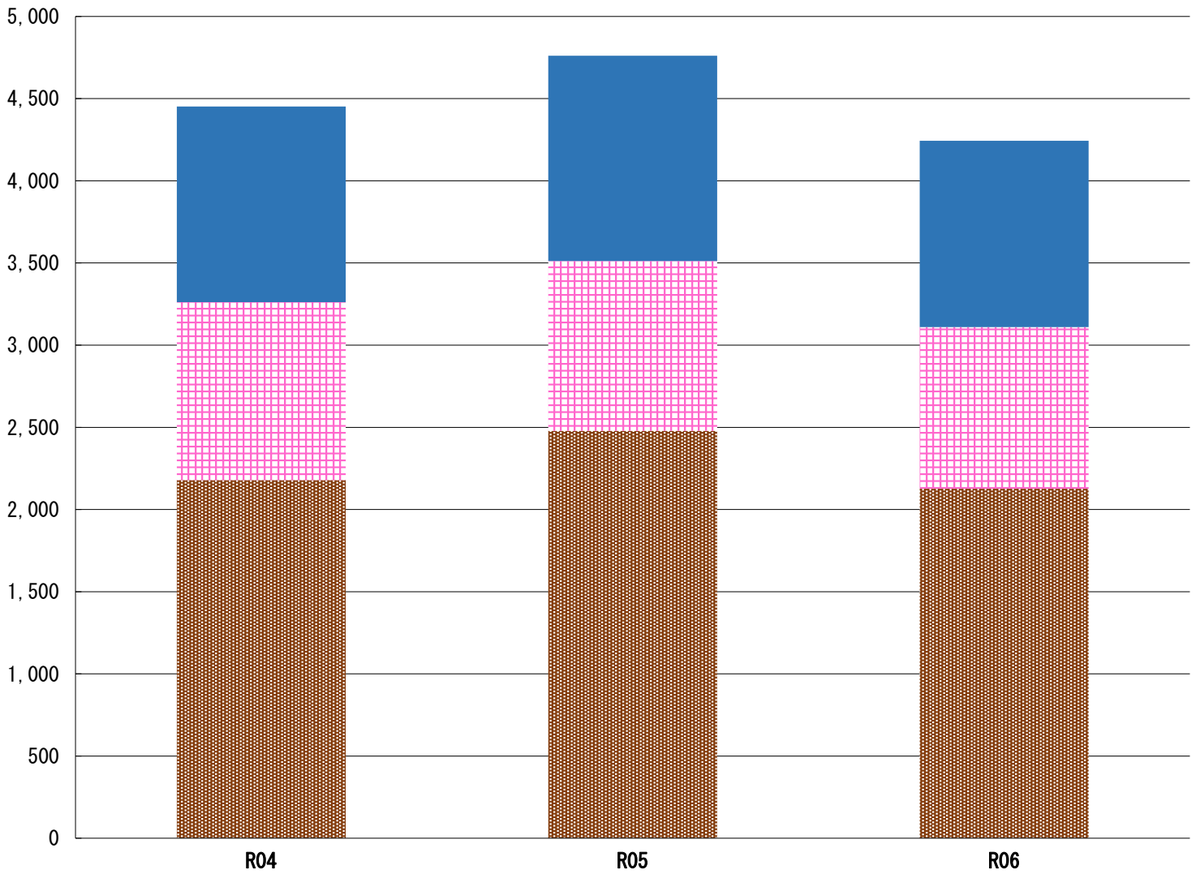
分析欄

将来負担比率の分子は、令和6年度は3，562百万円となり、前年度から427百万円増加している。
過去に借り入れた地方債の償還が進んだことにより、一般会計等に係る地方債現在高が576百万円、公営企業等の繰入見込額が69百万円減少した。一方で、組合等負担等見込額が62百万円、退職手当負担見込額が40百万円増加している。
更に、物価高騰への対応等のために財政調整基金を取り崩したこと等により、充当可能基金が422百万円減少したことや、地方交付税により措置される基準財政需要額算入見込額が548百万円減少したことが重なり、将来負担額から充当可能財源等を差し引いた将来負担比率の分子の額を押し上げる要因となった。
今後は、公共施設の老朽化対策や、ごみ処理施設の広域整備といった大規模な財政需要が控えているため、地方債の発行に当たっては、実施時期の適切な取捨選択と平準化を徹底するとともに、基金の計画的な積立に努めることで、将来世代の負担を適正に管理し、健全な財政運営に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	岩手県滝沢市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	2,179	2,479	2,127
減債基金	1,083	1,033	983
その他特定目的基金	1,190	1,249	1,134
地域整備特別対策事業基金	1,061	1,148	1,006
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	43	44	63
情報通信技術産業集積振興基金	38	40	49
森林環境譲与税基金	29	7	11
滝沢市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給等基金	19	10	5
基金残高合計	4,453	4,761	4,244

基金全体

（増減理由）
物価高騰への対応により財政調整基金が３５２百万円減少したほか、庁舎改修及び中心拠点商業地区開発整備への対応により地域整備特別対策事業基金が１４２百万円減少したため、基金全体として５１７百万円減少した。

（今後の方針）
将来的に見込まれる大規模事業等や自然災害・感染症等の不測の事態による歳入の減少又は歳出の増加に備え、基金の現在高を確保し、あわせて基金の運用収入の向上を図るため、債券等による効率的な運用を検討する。

財政調整基金

（増減理由）
積立額４２７百万円に対し、物価高騰の影響や社会保障経費の増大に対応するため７７９百万円取り崩したため、３５２百万円減少した。

（今後の方針）
将来的に見込まれる大規模事業等や自然災害・感染症等の不測の事態による歳入の減少又は歳出の増加に備え、基金の現在高を確保し、あわせて基金の運用収入の向上を図るため、債券等による効率的な運用を検討する。

減債基金

（増減理由）
償還のため５０百万円を取り崩したことにより減少した。

（今後の方針）
将来的に見込まれる市債の元利償還額の増加に対し、計画的に充当していくこととする。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・地域整備特別対策事業基金：地域整備及び自ら考え自ら行う地域づくりの推進
・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第９条の規定による公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施への寄与
・情報通信産業集積振興基金：ＩＰＵイノベーションセンターの管理及び運営に関する事業、市が所有する情報通信産業の集積を図るための用地の管理
・森林環境譲与税基金：森林整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源
・滝沢市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給等基金：新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した市内の中小企業者のうち、滝沢市中小企業振興資金の貸付けを受けたものに対して市が行う利子及び保証料の補給に要する経費の財源

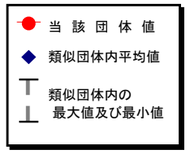
（増減理由）
・地域整備特別対策事業基金：積立額３０９百万円に対し、庁舎改修及び中心拠点商業地区開発整備並びにその他事業への充当のために４５１百万円取り崩したため、１４２百万円減少した。

（今後の方針）
・地域整備特別対策事業基金
　老朽化する公共施設の更新など、大規模事業に計画的に充当していくこととする。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　岩手県滝沢市

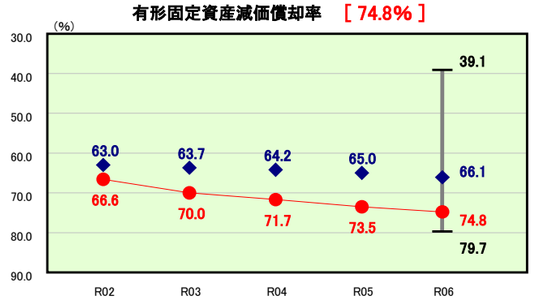
人口	54,413	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%		
うち日本人	54,176	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%		
面積	182.46	㎢	実質公債費比率	6.2	%		
歳入総額	23,747,870	千円	将来負担比率	32.1	%		
歳出総額	22,881,916	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３	R03 Ⅱ－３	R04	Ⅱ－３
実質収支	685,763	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－３	R06 Ⅱ－３		
標準財政規模	12,147,258	千円					
地方債現在高	16,304,963	千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[74.8%]



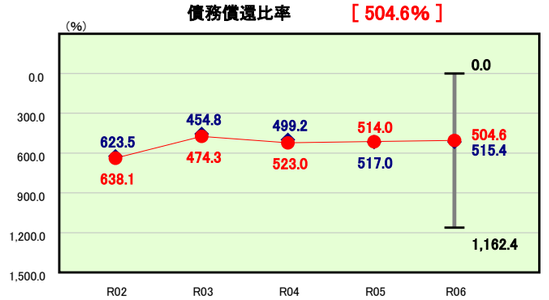
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
99/107	65.7	62.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

前年度から1.3ポイント増加し、類似団体内平均値より8.7ポイント上回っている。減価償却率は、事業用資産が63.0%、インフラ資産が80.6%となっている。
事業用資産については、市営住宅や勤労者体育センター等、減価償却済の耐用年数を超過した資産が複数存在していることが減価償却率が高い要因であり、財政措置がある地方債等を活用し、施設の更新又は統合廃止の検討を行う必要がある。インフラ資産の減価償却率が高いが、大部分は道路であり、随時復旧工事を要する性質のものである。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[504.6%]

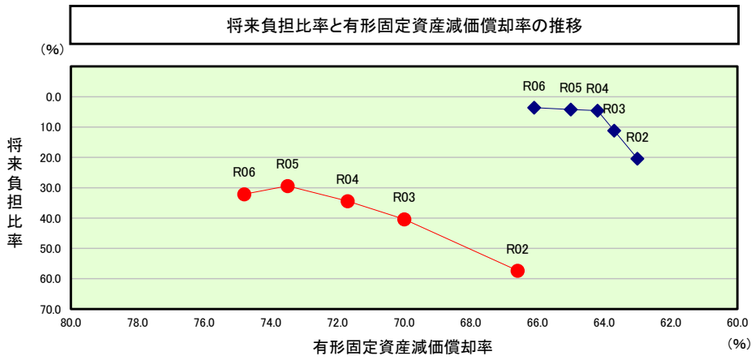


類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
52/108	512.7	595.0

債務償還比率の分析欄

前年度から9.4ポイント減少し、類似団体平均値を10.8ポイント下回っている。主な減少要因としては、地方債の現在高の減少により、分子である将来負担額が減少したこと及び分母となる経常一般財源等が主に普通交付税の増により増加したことによるものである。
地方債の現在高は減少傾向にあるが、今後も将来負担を見据えて公共事業等の実施及び市債借入を慎重に検討し、計画的に基金財源の確保を図る必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



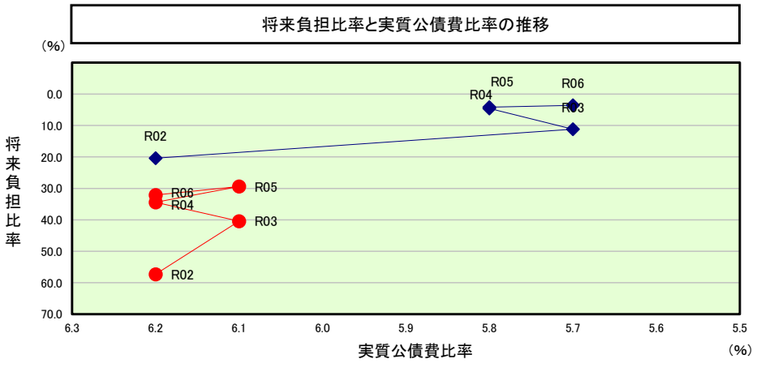
分析欄

将来負担比率は前年度から2.7ポイント増加し、類似団体平均値より28.5ポイント上回っている。有形固定資産減価償却率は前年度から1.3ポイント増加し、類似団体内平均値より8.7ポイント上回っている。
有形固定資産減価償却率と将来負担比率がどちらも類似団体と比較して高いことから、道路をはじめとする建設事業と、この事業に係る財源としての地方債借入や基金取崩による影響とのバランスを考慮し、より一層の実施事業の精査及び計画的な長寿命化の実施を行う必要がある。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	57.3	40.4	34.4	29.4	32.1
	有形固定資産減価償却率	66.6	70.0	71.7	73.5	74.8
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	有形固定資産減価償却率	63.0	63.7	64.2	65.0	66.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、前年度から0.1ポイント増加し、類似団体平均値より0.5ポイント上回っている。また、単年度では前年度6.1%から今年度6.2%で前年度比0.1ポイント増となっている。増加の要因としては主に元利償還金等に係る基準財政需要額算入見込額の減によるものである。市債の借入においては交付税措置の有利な地方債を選択しつつ、借入総額の抑制に努めているほか、大規模な建設事業の減少により、横ばい状態にある。
一方で、将来負担比率はR6が基金の減少等により2.7ポイント増加した。また、類似団体平均より高い水準にあるため、今後は一定の基金残高の確保に努めるとともに、計画的な市債管理を行う必要がある。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	57.3	40.4	34.4	29.4	32.1
	実質公債費比率	6.2	6.1	6.2	6.1	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	実質公債費比率	6.2	5.7	5.8	5.8	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度 | 岩手県滝沢市

人口	54,413	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,176	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.46	k㎡	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	23,747,870	千円	将来負担比率	32.1	%
歳出総額	22,881,916	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	685,763	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	12,147,258	千円			
地方債現在高	16,304,963	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

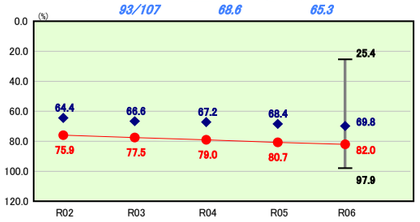
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

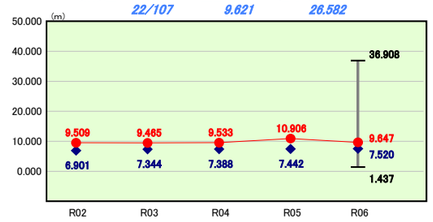
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 93/107 | 全国平均 68.6 | 岩手県平均 65.3



【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 22/107 | 全国平均 9.621 | 岩手県平均 26.582



【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- | 全国平均 59.1 | 岩手県平均 68.1

該当数値なし

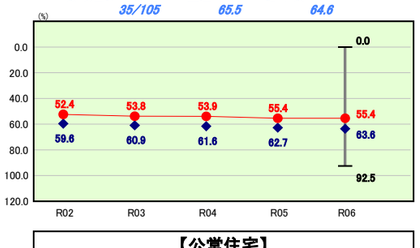
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- | 全国平均 0.090 | 岩手県平均 0.105

該当数値なし

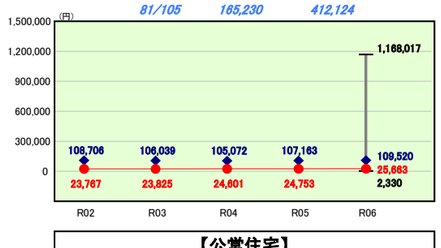
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 35/105 | 全国平均 65.5 | 岩手県平均 64.6



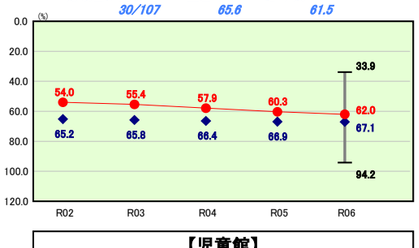
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 81/105 | 全国平均 165,230 | 岩手県平均 412,124



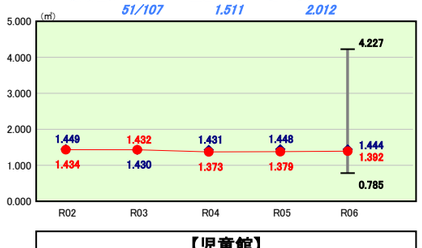
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 30/107 | 全国平均 65.6 | 岩手県平均 61.5



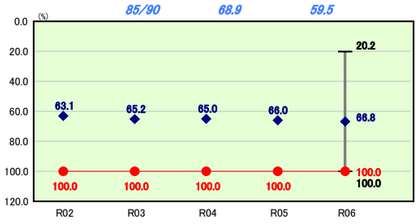
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 51/107 | 全国平均 1.511 | 岩手県平均 2.012



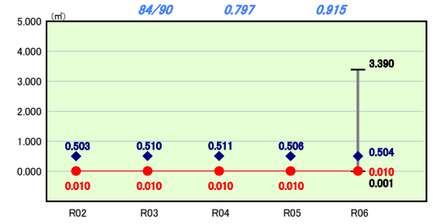
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 85/90 | 全国平均 68.9 | 岩手県平均 59.5



【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 84/90 | 全国平均 0.797 | 岩手県平均 0.915



【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- | 全国平均 60.1 | 岩手県平均 57.6

該当数値なし

【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- | 全国平均 0.022 | 岩手県平均 0.056

該当数値なし

【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- | 全国平均 68.3 | 岩手県平均 56.6

該当数値なし

【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- | 全国平均 123,351 | 岩手県平均 1,079,783

該当数値なし

【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- | 全国平均 65.9 | 岩手県平均 64.8

該当数値なし

【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- | 全国平均 0.108 | 岩手県平均 0.221

該当数値なし

施設情報の分析欄

令和6年度数値を類似団体平均と比較すると、【道路】における「有形固定資産減価償却率」は12.2ポイント上回っており、【橋りょう・トンネル（滝沢市は橋りょうのみ）】については8.2ポイント下回っている。今後も引き続き、道路及び橋りょうの長寿命化対策に積極的に取り組む必要がある。【公営住宅】は耐用年数を超過している住宅が多いことが減価償却率が高い要因である。耐震基準を満たしているものの、今後も住宅の使用に支障が出ないように適切な維持管理が必要である。「一人当たり面積」は0.494平方メートル下回っているが、これは市内に民営のアパートや貸家が多くあるためである。【学校施設】における「有形固定資産減価償却率」は5.1ポイント下回っており、今後も引き続きの計画的な老朽化対策に取り組む必要がある。また、姥屋敷小中学校が統合する方針となったため、当該学校施設の効果的な活用等について検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　岩手県滝沢市

人口	54,413	人(R7.1.1現在)	
うち日本人	54,176	人(R7.1.1現在)	
面積	182.46	㎢	
歳入総額	23,747,870	千円	
歳出総額	22,881,916	千円	
実質収支	685,763	千円	
標準財政規模	12,147,258	千円	
地方債現在高	16,304,963	千円	

実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	6.2	%		
将来負担比率	32.1	%		
市町村類型	R02 Ⅱ－３	R03 Ⅱ－３	R04 Ⅱ－３	
（年度毎）	R05 Ⅱ－３	R06 Ⅱ－３		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

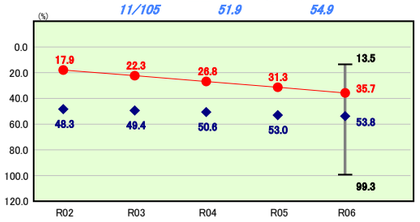
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

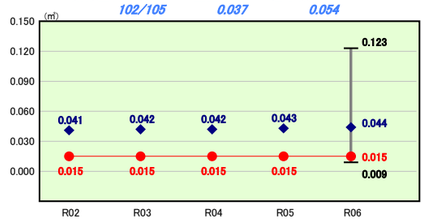
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 11/105　全国平均 51.9　岩手県平均 54.9



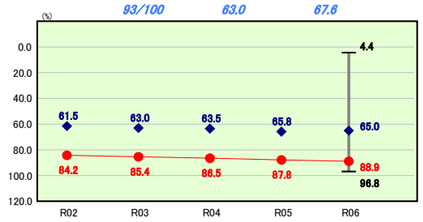
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 102/105　全国平均 0.037　岩手県平均 0.054



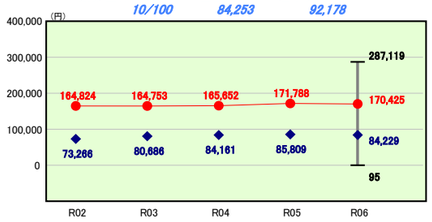
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 93/100　全国平均 63.0　岩手県平均 67.6



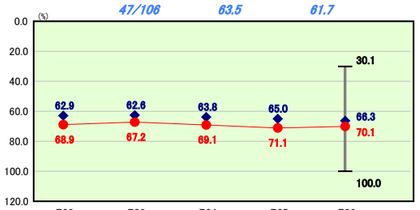
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 10/100　全国平均 84,253　岩手県平均 92,178



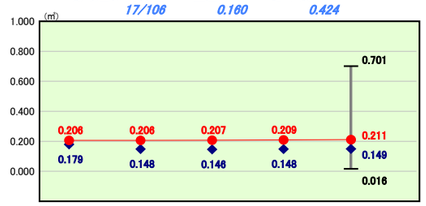
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 47/106　全国平均 63.5　岩手県平均 61.7



【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 17/106　全国平均 0.160　岩手県平均 0.424



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 53.9　岩手県平均 50.0

該当数値なし

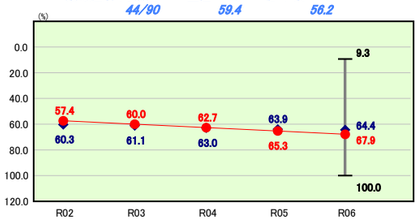
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.035　岩手県平均 0.066

該当数値なし

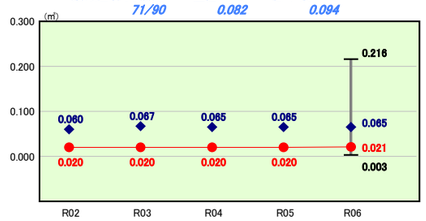
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 44/90　全国平均 59.4　岩手県平均 56.2



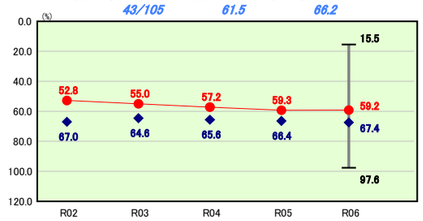
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 71/90　全国平均 0.082　岩手県平均 0.094



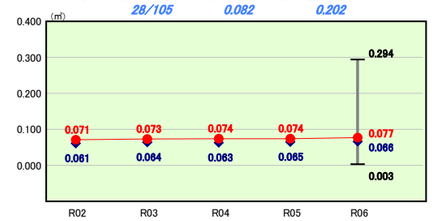
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 43/105　全国平均 61.5　岩手県平均 66.2



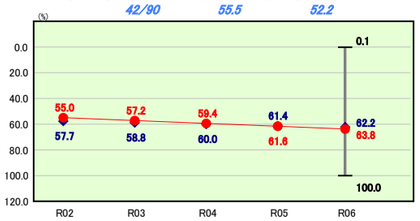
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 28/105　全国平均 0.082　岩手県平均 0.202



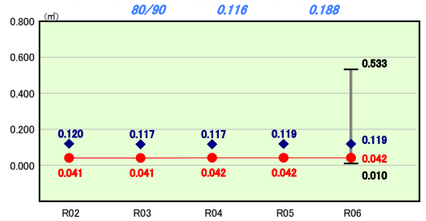
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 42/90　全国平均 55.5　岩手県平均 52.2



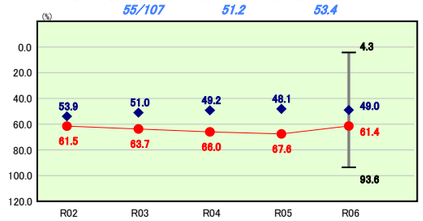
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 80/90　全国平均 0.116　岩手県平均 0.188



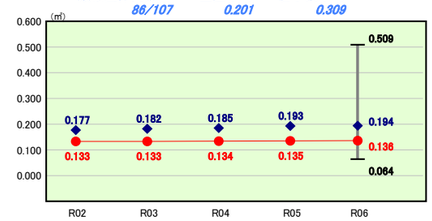
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 55/107　全国平均 51.2　岩手県平均 53.4



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 86/107　全国平均 0.201　岩手県平均 0.309



施設情報の分析欄

類似団体平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設及び庁舎であり、特に低くなっている施設は図書館である。【一般廃棄物処理施設】については23.9ポイント上回っており、全て連結対象団体に係るものである。【庁舎】について令和6年度に庁舎1階のトイレ等を改修したことにより前年度より6.2ポイント減少し61.4ポイントとなったが、類似団体平均を12.4ポイント上回っているため、今後も長寿命化のため改修を計画的に実施していく必要がある。【図書館】については18.1ポイント下回っており、平成28年度中に滝沢市交流拠点複合施設内に移転したことによるものである。